

令和2年度決算状況をお知らせします
 皆さんに納めていただいた市税などが、どのように使われたか、市の財政がどのような状況であるかについてお知らせします。

問 財政課

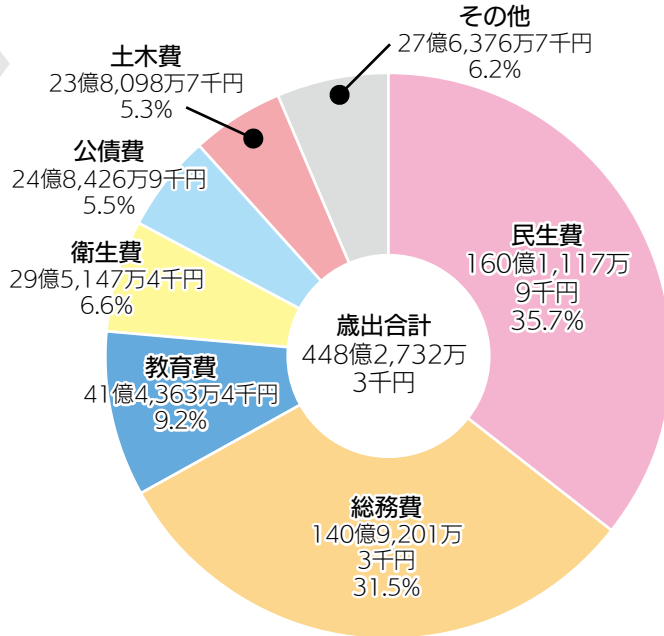
一般会計
歳出

448億2,732万3千円

一般会計歳出総額は、前年度と比較して、125億8,213万7千円(39.0%)の増加となりました。
 特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策による総務費や民生費の増が主な要因です。

知っておきたい！ 財政用語

- **民生費**
 子どもや高齢者、障がい者など福祉の費用
- **総務費**
 行政の運営や戸籍、税金徴収などの費用
- **教育費**
 教育や文化、スポーツなどの費用
- **衛生費**
 健康診断や予防接種、ごみ処理などの費用
- **公債費**
 市の借金の返済などの費用
- **土木費**
 道路や公園などの補修や建設などの費用
- **その他**
 議会や農・商工業、消防、災害復旧などの費用



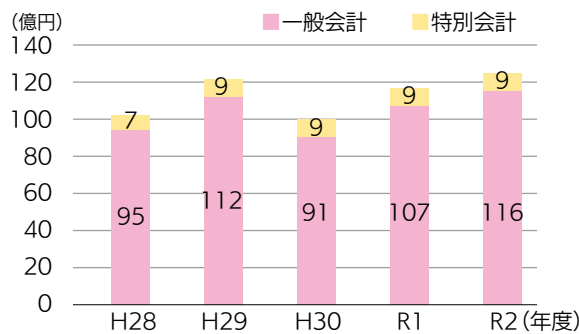
基金

市全体の貯金は約9億円増加

基金は、自治体の貯金のことです。
 令和2年度は、財政調整基金に約8億円の積み立てを行ったことや、基金の取り崩しを抑えたことにより、基金の残高が約9億円増加しました。
 今後も、計画的な積み立て・取り崩しに努めていきます。

- **令和2年度末残高**
 一般会計 116億3,172万7千円
 特別会計 8億8,936万3千円

● 基金残高の推移





歳入

一般会計

458億6,208万2千円

一般会計歳入総額は、前年度と比較して、127億4,277万2千円(38.5%)の増加となりました。
新型コロナウイルス感染症対策に関連する国県支出金の増が主な要因です。

知っておきたい! 財政用語

自主財源

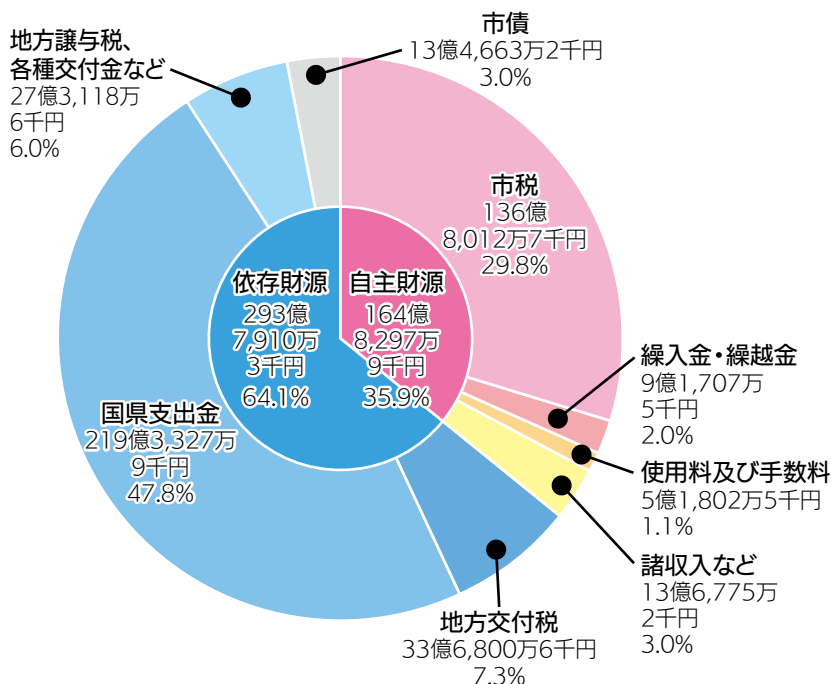
市が自主的に調達できるお金

- 市税 市民税や固定資産税など
- 繰入金・繰越金 基金からの繰入金や前年度からの繰越金など
- 使用料及び手数料 市営住宅の家賃や公共施設の使用料など
- 諸収入など 発掘調査受託事業収入や各種教室の受講料など

依存財源

国や県からの交付金や銀行からの借入金

- 地方交付税 全国どこでも必要最小限の行政サービスが受けられるよう国が交付するお金
- 国県支出金 特定の事業のために国や県が交付するお金
- 地方譲与税、各種交付金など 国や県が徴収した税金の一部を市に分配するお金
- 地方債 大きな事業を行うための銀行などからの借入金



地方債

市全体の借金は約20億円減少

地方債は、自治体の借金のことです。

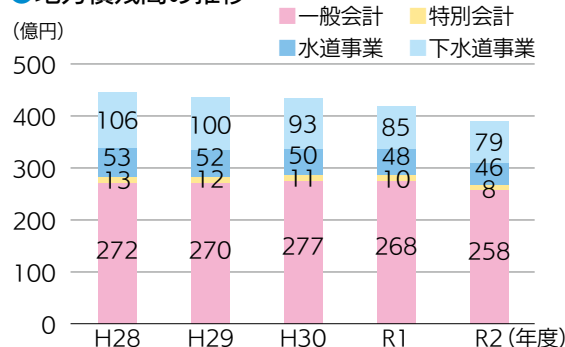
令和2年度は、前年度に引き続き、計画的な借入を行ったことにより、市全体の地方債の残高が約20億円減少しました。

今後も計画的な借入・償還に努めていきます。

令和2年度末残高

一般会計	257億8,808万8千円
特別会計	8億2,731万7千円
水道事業	45億5,738万1千円
下水道事業	78億6,340万7千円

地方債残高の推移





指標から見る筑紫野市の財政状況

財政力指数

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標です。この指標は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

令和2年度は、前年度より0.002ポイント改善しました。

令和2年度は **0.794** (前年度0.792)

財政力指数の推移



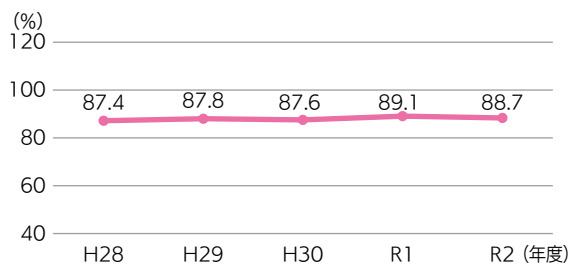
経常収支比率

毎年決まって入ってくるお金(地方税、地方消費税交付金など)が、毎年決まって出ていくお金(人件費、借金の返済など)に、どの程度充てられているかを示す指標です。この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。

令和2年度は、地方消費税交付金の増、公債費の減などにより前年度より0.4ポイント改善しました。

令和2年度は **88.7%** (前年度89.1%)

経常収支比率の推移



健全化判断比率・資金不足比率

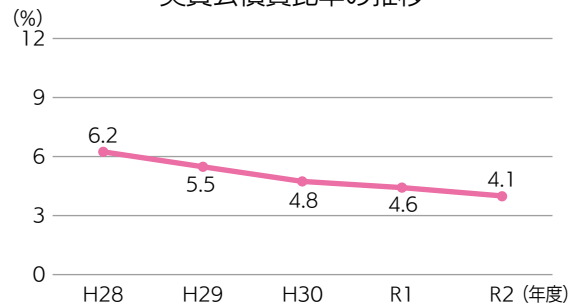
自治体の財政状況を客観的に表し、財政の健全化や再生の必要性を判断する指標です。

本市の比率は国の定める基準を大幅に下回っており、前年度に引き続き健全であるという結果となっています。

令和2年度の実質公債費比率は、地方債残高の減少に伴い、地方債の返済が減少したことで、前年度より0.5ポイント改善しました。

令和2年度は **4.1%** (前年度4.6%)

実質公債費比率の推移



※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、いずれも比率が生じておらず、健全な状態です。



特別会計・公営企業会計の決算収支の状況

主な特別会計決算収支

国民健康保険などの事業は、保険料など特定の収入によって行うため、一般会計とは別に会計を設けています。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	95億1,342万9千円	94億9,108万2千円
住宅新築資金等貸付事業	2,041万5千円	260万9千円
奨学資金貸与事業	805万2千円	504万4千円
介護保険事業	68億4,205万6千円	67億2,815万6千円
後期高齢者医療事業	25億244万4千円	24億5,782万7千円
農業集落排水事業	2億3,275万6千円	2億3,275万6千円

公営企業会計決算収支

地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計による独立採算制をとっています。

(消費税等込み)

会計名	収入決算額	支出決算額	
水道事業	収益的収支	21億9,412万8千円	19億4,695万円
	資本的収支	2億760万円	7億8,566万6千円
下水道事業	収益的収支	24億9,956万5千円	20億8,329万4千円
	資本的収支	5億3,561万7千円	10億2,930万円



令和3年度上半期 筑紫野市の財政運営の状況をお知らせします

市民の皆さんが納めた税金の使い道や、市の財政がどのようになっているかを公表しています。今回は、令和3年度の上半期(令和3年9月30日現在)の歳入歳出予算の執行状況を紹介します。詳しい内容は、市ホームページに掲載しています。

会計名	予算現額(A)	収入済額(B)	収入率(B/A×100)	支出済額(C)	執行率(C/A×100)
一般会計	340億2,960万5千円	166億5,547万8千円	48.9%	127億3,735万円	37.4%
国民健康保険事業	99億4,685万5千円	38億5,932万2千円	38.8%	35億4,704万4千円	35.7%
住宅新築資金等貸付事業	365万1千円	1,979万5千円	542.2%	125万7千円	34.4%
奨学資金貸与事業	745万8千円	536万3千円	71.9%	348万2千円	46.7%
介護保険事業	67億4,776万9千円	28億2,744万円	41.9%	28億8,229万5千円	42.7%
後期高齢者医療事業	25億1,417万3千円	5億9,171万2千円	23.5%	11億4,709万7千円	45.6%
筑紫地区介護認定審査会事業	8,104万4千円	4,166万9千円	51.4%	1,877万6千円	23.2%
農業集落排水事業	2億1,686万3千円	1,480万2千円	6.8%	7,828万6千円	36.1%
二日市財産区	306万8千円	200万4千円	65.3%	5万8千円	1.9%
御笠財産区	1,727万円	79万9千円	4.6%	5万円	0.3%
平等寺山財産区	3,545万3千円	67万8千円	1.9%	5万6千円	0.2%
合計	536億320万9千円	240億1,906万2千円	44.8%	204億1,575万1千円	38.1%

●市民一人あたりの市税負担額 73,196円

※令和3年9月30日現在の人口105,340人。市税収入済額77億1,047万4千円に対する額。

●財産の現在高

- ・土地 330万6,773㎡(令和3年3月31日現在)
- ・建物 23万9,038㎡(令和3年3月31日現在)
- ・基金 125億2,376万5千円(令和3年9月30日現在)

●市債および一時借入金の現在高

- ・一般会計 254億2,796万5千円(令和3年度末見込)
- ・特別会計 7億296万9千円(令和3年度末見込)
- ・一時借入金(全会計) 0円(令和3年9月30日現在)

問 財政課 財政担当

令和2年度 決算

実施した 主要事業

問 企画政策課

政策 1 行財政改革

- 市庁舎建設周辺整備事業 157,778千円
市役所への来庁者の交通利便性向上を目的とした道路整備を行いました。

- 個人番号カード関連事務事業 51,036千円
個人番号(マイナンバー)カードの普及を進め、市民サービスの向上に努めました。



6月にコンビニ交付サービスがスタート



市役所南側、JR線踏切の改良により自動車の通行が可能に

- コンビニ交付システム導入事業 12,194千円
個人番号(マイナンバー)カードを利用し、公的証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書)をコンビニエンスストア等から取得できるシステムを構築しました。

政策 2 産業・雇用をつくる

- 地域活性化商品券補助事業 30,000千円
筑紫野市の消費拡大、地域経済の活性化に寄与するため、筑紫野市商工会が発行するプレミアム付き商品券のプレミアム分などに対し補助しました。

- 中小企業緊急支援事業 194,999千円
事業収入が前年同月比で30%以上減少した中小企業等に対し、定額10万円の給付金を支給しました。



筑紫野市商工会が発行する地域活性化商品券

- 家賃軽減支援事業 25,815千円
売上の急減に直面する事業者を支援するため、国の家賃支援給付金の対象となる事業者に対し、県に準じて家賃の支援を行いました。

- 多面的機能支払交付金事業 16,037千円
農村環境向上の効果が高い共同活動に取り組む組織に対して支援を行いました。



政策 3 生活をまもる

●防災事務事業 22,313千円

災害時には筑紫野市災害対策(警戒)本部を設置するなどの市民の安全を守る活動に努めたほか、筑紫野市ハザードマップを作成するなど、市民の防災意識の向上を図りました。

●農村地域防災減災事業 130,450千円

地震発生時のため池決壊による災害発生防止に取り組むため、ため池の耐震診断を行いました。

●生活困窮者自立支援事業 14,194千円

生活困窮者に対する家計改善などの各種相談を行うほか、住居確保給付金などの支援を実施しました。

●生活支援体制整備事業 5,011千円

地域コミュニティなどと連携した地域包括ケアシステムの学習会の開催や地域での見守りや生活支援の仕組みづくりなどを行いました。



地域と連携し、地域包括ケアシステム学習会を実施

政策 4 共助社会づくり

●ホームページ運営事業 12,426千円

スマートフォン版の閲覧を可能にするなど、機能的なホームページとなるようシステムの更新などを行いました。

PCでも
スマホでも
見やすい!



●コミュニティ運営協議会補助事業 46,486千円

コミュニティ運営協議会の運営および活動を支援するための補助を行いました。

●ふれあいいきいきサロン補助事業 1,944千円

高齢者や障がい者等の孤立化や引きこもりなどを予防するために筑紫野市社会福祉協議会が実施する「ふれあいいきいきサロン活動支援」に対して補助を行いました。

政策 5 未来をつくる

●筑紫駅西口土地区画整理事業 397,247千円

筑紫駅西口周辺において暮らしやすい市街地を形成することを目的とした土地区画整理事業を進めました。

●保育人材確保対策事業 12,017千円

保育士の勤務環境改善のため、保育補助者を雇う私立保育所に対して補助を行いました。

●子育て世代包括支援センター運営事業 9,505千円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、妊娠・出産・子育てに関する各種相談や地域の関係機関との連携などを行いました。

●小中学校トイレ改修事業 494,578千円

小中学校のトイレの洋式化を含めた環境改善のための改修工事を行いました。

●文化会館改修事業 97,794千円

文化会館内の大ホールの天井耐震化工事を実施し、施設の安全確保に努めました。

●図書館運営事業 96,661千円

読書環境の整備と図書資料の充実など読書活動の推進に取り組んだほか、移動図書館車「つくしんぼ号」の更新を行いました。



3月にリニューアルした「つくしんぼ号」